

衆議院総務委員会ニュース

平成28.4.21 第190回国会第15号

4月21日（木）、第15回の委員会が開かれました。

1 行政機関等の保有する個人情報の適正かつ効果的な活用による新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するための関係法律の整備に関する法律案（内閣提出第48号）

- ・高市総務大臣、松本内閣府副大臣、古賀総務大臣政務官、太田厚生労働大臣政務官、藤丸防衛大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・田村貴昭君（共産）及び吉川元君（社民）が討論を行いました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成一自民、民進、公明、おおさか、長崎幸太郎君（無） 反対一共産、社民）
- ・坂本哲志君外3名（自民、民進、公明）から提出された附帯決議案について、橘慶一郎君（自民）から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもってこれを付することに決しました。
（賛成一自民、民進、公明、おおさか、長崎幸太郎君（無） 反対一共産、社民）

（質疑者及び主な質疑内容）

高井 崇志君（民進）

- ・本整備法の施行状況等を踏まえ、行政機関非識別加工情報と個人情報保護法上の「匿名加工情報」との整合性を図るべく、法改正を行う必要性について、大臣の見解を伺いたい。
- ・4月19日の参考人質疑で、鈴木参考人から提示された本法案第2条第8項の「他の情報」の括弧書き等に係る修正の要否について、総務省の見解を伺いたい。
- ・訪日し関係者とヒアリングを行い、我が国のメディアの独立性に懸念が強まった旨のデビッド・ケイ国連特別報告者の指摘について、また、大臣が同氏と面会しなかった理由について、大臣の見解を伺いたい。

武正 公一君（民進）

- ・日本年金機構で発生した年金個人情報漏えいに伴い延期された機構への相談・照会におけるマイナンバーの利用の今後の見通しについて、大臣に確認したい。
- ・世界最先端IT国家創造宣言及び日本再興戦略に掲げられたロードマップにおいて2017年以降の利用を検討している個人番号カードと健康保険証の一体化・利用に関する政府における検討状況について、大臣に確認したい。
- ・パーソナルデータの利活用に当たっては、情報公開の充実、個人情報の保護と利活用という三者のバランスが重要であり、本整備法案においては、パーソナルデータの利活用に偏りすぎているのではないかとの指摘について、大臣の見解を伺いたい。

梅村 さえこ君（共産）

- ・本整備法により新たに掲げられる目的は、個人情報漏えいに係るリスクを負ってまで求めるべきかについて、大臣の見解を伺いたい。
- ・個人情報漏えい対策として、民間事業者に匿名加工情報の照合禁止を契約で義務付けるのみで足りるのかについて、総務省に確認したい。
- ・行政機関の保有する個人情報に係る権限が、個人情報保護委員会に一元化されなかった理由について、古賀総務大臣政務官の見解を伺いたい。

足立 康史君（おおさか）

- ・おおさか維新の会の「熊本地震からの復興に関する緊急提言」で示した大阪消防庁設置の提案について、大臣の見解を伺いたい。
- ・本整備法案の成立を前提に、医療情報の利活用に向けて適切に準備すべきと考えるが、厚生労働省の見解を伺いたい。
- ・いわゆる個人情報保護法・条例2000個問題について、総務省の見解を伺いたい。

吉川 元君（社民）

- ・日本とEU及び米国の間における、個人情報の保護対象の差異について、個人情報保護委員会の見解を伺いたい。
- ・行政の適正かつ円滑な運営に支障を及ぼすとして、行

政機関非識別加工情報の作成ができないものの具体例について、総務省の見解を伺いたい。

- 行政機関非識別加工情報の作成を外部委託する場合の事業者の選定基準について、総務省の見解を伺いたい。